

# 一般質問発言通告書

発言順位 2 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成27年 2月 19日

三島市議会議長 土屋 俊博 様

三島市議会議員 5番 中村 仁



質問事項1	日本全体の[人口減少]を踏まえた三島市の将来計画について
具体的内容	<p>少子高齢化・人口減少問題に対して、三島市は企業誘致や子育て支援をはじめ、様々な取り組みを積極的に行っている。人口減少を食い止める取り組み、施策は必要であって、推進すべきである。</p> <p>一方で、人口減少問題を正面から受け止め、人口・税収が減少していくとされる将来に対し、それに備えた計画・方針を考え、取り組んでいく必要性を感じる。</p> <p>三島市、もしくは静岡県のみが将来の人口減少問題を抱えているのであるならば、そうならないための施策・将来計画によって、根本的な問題解決が図れるかもしれない。しかし、日本全体の人口が減っていく中で三島市だけがそこから免れる可能性は少ないものとする。</p> <p>人口減少を避けることのできない、三島市の目の前の現実問題として受け入れ、その上で市の将来を計画的に構築していく必要性を考える。そこで、以下について伺う。</p>
	<p>1 少子高齢化・人口減少問題に対する施策・取り組みは市民サービスの増加につながるが、人口減少・税収減に備える取り組みはサービスの低下につながり、その計画策定・実施に対しては、困難・反対も多いものとする。</p> <p>①少子高齢化・人口減少問題に対する施策が、近隣市町と同様なものならば、それはサービスの価格競争になりかねず、独自のものが不可欠とする。この点、見解を伺う。</p> <p>②人口減少に備える計画は、サービス低下による市民の不満と同時に、市民と行政の[不安の共有]、また身の丈に合った財政運営という観点からの[課題の共有]による、信頼関係と将来への安心感の構築につながるように考える。この点、見解を伺う。</p> <p>2 少なくなる税収に備えることは、三島市の事業の縮小を図っていくことにつながる。痛みを伴う変革による職員の仕事量の減少は、より高度な専門知識・資格の習得等の可能性を生み、専門的な分野の業務委託等の削減にもつながるよう期待する。</p> <p>① 一般会計・特別会計で業務委託、指定管理等外注される業務にかかる費用等伺う。</p> <p>② 専門的知識・資格を有する職員が活躍しやすい環境を作る必要性について伺う。</p> <p>3 三島市が現在支払っている地代・家賃等の金額について伺い、また将来の三島市民の利益にかなうような方向でのこれらの買い取り、返却、値下げ等の交渉を行うことについて見解・覚悟を伺う。</p> <p>4 幸原保育園の民設民営化について、その総括を踏まえ、将来的な市立幼稚園・保育園の縮小(民間移管等)の方向性の検討について伺う。</p> <p>5 小・中学校の9年制を踏まえ、生徒数が減っていく上での将来的な再編成について</p> <p>① 登下校時等の子どもの安全対策について、現状とこれからの課題・取り組みについて。</p> <p>② 将来的な学校の再編成に向け、検討を始める必要性について伺う。</p> <p>6 三島市の様々な事業に対し、検証とその練り直しが求められるとする。</p> <p>① 学校コンピューター整備事業について年間の予算額等を伺う。</p> <p>② 各学校・学級ごとのコンピューターの利用状況と、コンピューター学習における目標や、カリキュラム設定の状況、利用状況を踏まえた事業成果の検証について伺う。</p> <p>③ この事業を縮小していく方向の考え方について。</p> <p>7 人口減少・税収減を想定した、中長期計画・上位計画の必要性について見解を伺う。</p>